

第3回秋田市総合計画・地方創生懇話会

分科会1 産業振興・仕事づくり分科会（戦略1） 会議録

日 時 令和7年11月11日（火）10時35分～11時25分

会 場 秋田キャッスルホテル（4階 放光の間）

出席者

産業振興・仕事づくり分科会委員（6名中6名出席）

臼木智昭委員（分科会長）、佐藤裕之委員、櫻田善英委員、吉川裕太委員、竹島和憲委員、藤谷加奈子委員

市側

企画財政部長、産業振興部次長、企画調整課長、人口減少・移住定住対策課副参事

分科会長	戦略1を中心に意見交換をしたいと思うが、先ほどの全体会で他の委員から意見もありましたので、まずは一通り皆さんから意見をいただきながら、質問があれば事務局からもリプライをいただきたいと思う。特定のテーマは設けないので、思うところがあればお聞かせいただきたい。
委員	KPIで「企業誘致件数」を挙げており、企業誘致自体は素晴らしいことだと思うが、昨今の誘致実績の中身を見るとIT企業などが多く、あまり直接雇用に繋がらないイメージの業種が多いように感じる。まずは誘致件数を増やして、そこから雇用数を伸ばしていくということであれば良いと思うが、業種によって雇用の条件面や必要な雇用人数は変わってくると思う。誘致件数を伸ばすことは当然重要だが、どういった業種をターゲットにするかなど目的意識を持つべきだと感じている。
分科会長	今の意見は、総論として異論はないが、昔のように誘致した工場を1棟建てて3,000人を雇用するといった時代ではなくなってきていて、おそらく誘致対象はITやデジタル関連企業が多く、企業によってはデータセンターだけ建設して管理人が2人といったような仕事もないわけではない。誘致件数目標も良いが、より中身に踏み込んだ記載や取組が必要なのではないか、という意見だと思う。事務局から現時点で何かお持ちのアイデアや今後政策の中で盛り込むという方向性はあるか。

産業振興 部次長	誘致を取り組む分野に関しては、推進計画 61 ページに記載している。現状は I T 関係企業の実績が多いが、分野別で目標を立てているわけではない。今後は、いただいた意見も視野に入れてていきたい。
委員	重点プログラムとして I からIVまで掲げているが、現在市内に住んでいる方を対象として、雇用数をより増やしていくのか、あるいは今後移住される方も含めて雇用数を増やしていくのか。これは横断的に全体を見てバランスをとらないといけないと思うが、企業誘致により、既に秋田市に住んでいる方にとっての働く場が増えることを目指していくのか、あるいは企業誘致とともに県外からの移住定住というところも絡めながら増やしていくのか、というところの整理が必要ではないかと思っている。
分科会長	K P I は個別の指標になりがちだが、トータルで何をしたいのか、というと秋田に住む人が減らないようにする、そして若い人が外に出ていかないようにするには雇用の場が必要ということで、企業誘致の話に繋がっていくのだが、意見のとおり、いわゆる人口ビジョンと産業政策との関係性が見えにくいということだと思う。 今の立て付けだと、色々な施策に取り組むことで、人口減少を抑制することになっているが、企業誘致でどのぐらいの雇用増加を見込むのかといった部分を、実際の事業の中では想定していくべきだと思う。
	I T 等の技術企業を誘致した場合には、県内で既に I T 関連で働いている方だけでは、技術的にもスキル的にも足りない要素というのが出てくると思う。そうなると、大学においても専門的な人材養成が必要になってくるし、さらに県外から専門スキルを持った人材を連れてくるといった要素も当然必要になってくる。
	産業振興というのは、それによって所得を増やして生活を豊かにするという要素のほかに、人口ビジョンと密接に関わっている要素がある。現時点では見えにくいが、委員からの意見の通り、人口ビジョンとの接続性や、最終的な結論に持っていく経路といった部分の話を、今後の計画の中では必要になってくると私も感じたところである。この意見に対して事務局から今この場での回答は難しいと思うので、そういう意見があったということを記録していただきたい。
委員	外から I T 系の会社を誘致すること自体は良いことであるが、県内同業から誘致企業に人が動くということも一定数発生しており、全体的に雇用数が増えているのかと言えば、薄まっているだけのようを感じている。それが、もしかするとこの先いい事なのかもしれないが、誘致だけでなく既にある地元の企業も沢山あるため、そちらもどうやってさらに元気にしていくか、と

といった議論もプラスしていただきたい。

また、資料4の基本構想（原案）の10ページ目の企業誘致件数について、策定時実績が82件で、6年度末で105件、7年度目標が88件との記載があり、7年度末までの誘致件数はトータルで約180件を目指すという意味合いか。一方で、資料5推進計画の60ページでは、企業誘致件数を37件から80件にするという記載があり、このKPIはどう捉えたらよいか。

企画調整
課長

資料4の10ページに載っているのは、現計画の指標であり、企業誘致件数だけではなく、誘致済み企業の新增設件数が含まれている。そのため、資料5とは単純比較ができない数字になる。資料5の令和2年から6年度までの実績37件というのが、これまでの5年間の実績であり、それに対して新たなKPIとして80件を設定するということでご理解いただきたい。

委員

前回懇話会での私の発言もあり、戦略1のⅢのプログラム名を変えていたいたと思うが、私の気持ちとしては「都市と共生する」という前回の言葉はとても良い言葉でワクワクしていたので、プログラム名はそのままで中身をワクワクするようなものにしていただければと思っての発言だった。今回のプログラム名は、現実的で分かりやすくなつて、これでも良いのかなとは思うが、個人的にはワクワクする方が良かったなと思っている。

委員

各論的な話をすると、資料5の推進計画（原案）60ページのねらいに「本市の優位性」というキーワードがあるが、企業誘致を進めるうえで、これをスルーしてはいけない。こここの考え方によって、誘致対象のターゲティングも決まるし、得られる効果としてどれくらいのエンプロイー数を増やせるか、あるいはアントレプレナー数を増やせるかというところを繋げて目標にしなければいけない。逆に、KPIが先にありきで中身を考えても、どうしても五月雨的になってしまふ気がするので、市としてどういう産業構造のまちを目指すのかという一つの基本構想がなければ、この企業誘致の有り様とKPIは決められないのではないかと思っている。

今までの行政は、ある企業が秋田市に興味がある、だから引っ張ってこなければいけないという風潮になるが、一番問題になるのは、地元企業の意見が反映されないことである。行政としては大きな企業を持ってきた、というのが一つの成果だが、地元にも弱小の類似業種があると、それは一種脅威にもなる。企業誘致を進める時に大事なのは、地元企業やその資本家も含めてどういう関係性で産業を発展できるかという観点で具体的なアクションを起こすことであり、KPIを立てる時の一つの戦術として考えるべきだと思う。それがないと軋轢を生み、ただ労賃が安いから進出したのではという非難にも繋がりかねない。

例えばヨーロッパ、特にフランスあたりは地方経済が重要である点に気づき始めていて、地方都市の特徴を捉えて、外資系を含めた企業誘致を進めている。今までの企業誘致は、ほぼ東京の大手あるいは中京の大手が中心だったと思うが、外資を含め対象の視野を広げ、かつ地元で何をしてくださるか、地元の企業とどう協働できるか、という誘致スタイルを固めないと他都市に負けてしまうと思っている。

まとめだが、「本市の優位性」について、本市の得意とする分野は何か、その資源とするものは何か、それを活用して、どのような企業に来てほしいかということを深掘りするような施策を、今回の計画の中に盛り込んでいただきたい。

また、資料5の推進計画（原案）62ページに記載の重点プログラムIVのKPI「市内大学卒業者の市内企業就職率」について、もう一工夫あるべきだと思う。学生自身が秋田にはすごい所があって、秋田で就職するというような事を最初から言えばいいが、学生から見ると外に羽ばたいてみたいとか、東京へ行きたいというのが大半だと思う。私としては一度東京に出ても秋田に魅力を感じて帰ってきてくださった人間の方が定着率は良いと思っているので、他県の大学卒業者や、卒業後一旦県外に出た人など、そういった方が秋田に来て就職する数もKPIに入れてみるのも面白いのではないかと思っている。

それから、戦略1とは少し分野が違うが、下水道等のインフラ維持は将来的に大変困難になってくることは全国でも明らかであり、十和田市をはじめ下水道をやめて浄化槽整備を進めている市も出てきている。秋田市は、都市部分と中山間地域の過疎地域があるため、人口集中エリアは下水道でいいが、他は浄化槽にするべきで、国でもそういった取組を進めている。そういう意味で、秋田市の下水環境や排水処理環境は、日本に先駆けて整備を進めるといった目標があつていいのではないかと思っている。浄化槽は災害に強く、配管が詰まっても個修理で復旧が早いため、災害に強いまちづくりの話にも繋がっていく。先ほどの全体会で災害時の避難所の話があったが、避難所の中で一番大変なのはトイレ問題である。災害発生時には、まずは簡易トイレで対応し、次にマンホールトイレ、移動式トイレとなっていくが、移動式トイレの設置までは1週間程度かかる場合もある。そういった各論に迫りながら、例えば災害対策のKPIとして簡易トイレの整備率などを検討しても良いのではと思っている。

分科会長

市内大学卒業者の地元定着率について、昔COCやCOC+といつて過去の就職氷河期の経験から日本中の大学で地元定着の促進に取り組んだ時期があった。実は地方の大学の定員を見ると、多くは理工系である。この理工系が多いというのがなかなか曲者で、理工系の場合にはほぼ半分ぐらいが大学院

に進むのが昨今のトレンドであり、大学院を卒業する学生の就職活動では当然専門性を生かしたいという考えになるわけで、専門性を生かしながら、一定のサラリーが貰える仕事を秋田で用意しないと、地元定着率といったKPIを達成できなくなる。

秋田市は、理工系学生が多いことや美大のような特殊なスキルを持った学生もいるため、そういう学生たちが地元に残る選択をしてもらうための就職先を用意しなければならないし、かつての高度経済成長期のように職場を用意すれば良いという時代から、学生たちの目線も変わってきている。

医学部の一部では地元に5年、10年残ってくれる場合には授業料を免除するといった仕組みが既に導入されている。例えば、授業料免除部分を市がサポートする、または奨学金を免除するなど方法はいくつかあると思うが、他学部でも入学時から色分けするような取組をやっていかなければいけないと思っている。

委員 よく「秋田だと仕事がない」という話をされることがあるが、そんなことはなく、あることを知らない学生が多いのかなと思っている。常日頃、学生と企業との交流の場を増やした方がいいのではと感じていて、なるべく学生との交流の機会を設けてはいるが、一企業としてやっているだけであり、行政の支援としてもそういう企画を考えていただければと思っている。

また、賃金水準の向上について、昨年まで秋田県が最下位ということもある、県外に流出している可能性もあったが、もし他の県と同水準または高くなつた時に、県外に行かないのかという部分の仮定ができていなく、賃金が上がれば人が増えるのか、移住してくれるのか、それとも変わらないのかというところを疑問に思っている。

次に、移住定住に関して前回の懇話会でも話したが、県外から秋田市に移住するときのメリットは何かと考えた時に、住宅情報や補助金などのメニューがあるが、移住者の生の声として住宅情報があつてありがたかったとか、それ以外に何があれば良かったなど、そういうデータがあれば欲しいと思っていた。会社として住宅手当をつけることはできるが、それ以外に移住定住に向けての何が必要なのかというところを模索している。

県の就活情報サイト「こっちやけ」の中で、企業と連携して奨学金を補助するという制度に関して現状としては応募が全くない状況。秋田市でも同様の取組があるとすれば、市内学生や県内若者に対してのPRを強化して欲しいと思う。

分科会長 一通り皆さんから意見をいただいた。ここからは、意見のある方は挙手をお願いする。それぞれの意見についての確認や、他の方の意見を聞いて思うようなことでも結構であるが、何かあるか。

委員 色々なKPIを立てるにあたって、「しあわせづくり市民意識調査」などのアンケートが使われていると思うが、その中で秋田市に住み続けるために必要なこととして「雇用の場の確保」との回答が、常に上位であるものの、働き口という観点で言えば仕事はあるはずである。つまり、このアンケート項目自体の「雇用の場の確保」という言葉ひとつを安易にするのではなく、働き口としての雇用の場なのか、あるいは自分の求めている給与水準に満たす雇用の場なのか、などアンケート項目をさらに細分化することで、より精緻な意識調査が取れて、課題に対するアプローチがしやすくなる面があるのでは、思っている。

分科会長 実際に、昨今の有効求人人数などを見ると、業種の濃淡はあるものの仕がないということはない。建設系や介護系の業種は常に人手不足だが、一方でホワイトカラーの事務職といった業種は1.0を切っていることが多く、多く求められている雇用の場というのはオフィスワークとかデジタル系などの業種と思われる。

今の意見は今後のアンケートを行う際に、市民が「雇用の場」と言った時に具体的にどういうもの求めているのか、という質的な要素も集めていかないと、結果としてミスマッチが膨らむだけという意見かと思う。

委員 本日の全体会冒頭から、計画の中では特に「若者」をフォーカスしていると感じていたが、秋田の高齢化が全国で最先端を行っている中では、これから60歳以上の方々の雇用の働き先ということも喫緊の課題になっているのに、今回の計画ではその部分が見えてこないと思っている。

戦略1のタイトルが、「地域産業の活力を高め、働きがいのあるしぐとの場をつくる」ということで、これは若い人のみならず、ある程度高齢の方も含めた戦略の進め方が今後の秋田市のビジョンとしては必要になると思う。人口分布から考えて、ある程度高年齢層のまちになっていくなかで、次期計画に掲げた基本理念の実現のためには、高齢者の働く場というのは必要だと思うので、ある程度高齢になってからでも新しく仕事ができるような体制を秋田市としては考えていかなければならぬと思っている。

分科会長 その点に関して、資料1の人口ビジョン（原案）42ページに記載があり、人口学や健康関係が専門の先生がよく言っているようだが、高齢者というカテゴリーを国際基準の65歳以上から、70歳以上または75歳以上にしても良いのではという意見がある。42ページでは高齢者の基準を仮に65歳ではなくて70歳になると生産年齢人口が少し膨らむという内容である。

直近の県内出生数は3,000人台で、昔で言うと高校2つか3つ分程度であ

る。仮に、その半分が東京などに出ていくとすると、残りの 1,500 人位ではどう考へても生産年齢人口としては働き手が少ないと、高齢者も当然カウントしなければいけないし、働いていただかないと回らない分野も非常に多いと言われている。秋田は、定年延長や 60 歳を過ぎても働く会社の割合は全国でもトップクラスをキープしているが、やはり高齢者も今後さらに高齢になっていくに従って働きなくなるし、高齢者の割合も今後減っていく要素もあるため、そこにばかり頼るわけにはいかない。42 ページのように、ある程度の年齢でも元気で健康な方を戦力として見ていくことは、人口ビジョンの中に積極的に盛り込むべきだと思う。

委員 私が、今意見を申し上げた背景というのは、今まで東京で働いていて、どうしても親の介護などで秋田に帰ってこざるをえなくなつた 50 歳、60 歳の方が秋田でいざ働くとしたときに、どうしても難しい部分が出てくるのでは、と思うからである。戻ってくる方にとっては、そこからが人生のリストアートとなるからこそ、安心して帰って来られるような環境や企業が増えている良いと思っている。

委員 創業・起業について、「起業」とは何なのかという部分をもう少し明確にする必要があると思っている。事業承継もある意味では創業に含まれる。また、昨今では企業に雇用される非雇用者を増やすということ以外の働き方というのが求められている時代であり、かつての街の賑わいを創った個人事業主であっても立派な働き方である。

「しごとづくり」という中での創業、事業承継による第 2 の創業、企業による新しい事業づくり、こういった広い意味での創業・起業を市として応援してプロモートすることをもう少し強く表現して、KPI にもそれが表現されていくべきだと思っている。

分科会長 起業というのは昨今、非常に注目されている。人口 5 万人から 10 万人クラスの規模の市だと、そもそも若い人が圧倒的に少ないため、空き家や空きビルをリノベーションして自由に好きなことやってください、ということで、そこに若い人が集まってきて、賑わいが生まれつつあるといったことが各地で報告されている。秋田県内では JR 男鹿駅前周辺などがそういった元気な若い人たちが集ってきて、縁もゆかりもない人も含めて集まってきてカフェをやったり、シェアオフィスをやったり、お酒を造ったりといったような動きがあって全国的に注目されている。

今の意見の通り、起業とはなんぞやというのは役所としては定義せざるを得ないと思うが、若い人が新しいことをチャレンジすることを応援していくという機運を作っていくと、もしかすると 1,000 人に 1 人ぐらいビル・ゲイ

ツのような人が生まれるかもしれないし、そういうことを狙わないまでも若い人たちが元気に自由にやれるエリアがあるということでまちの評価やシビックプライドに反映されていくものと感じている。

委員 起業・創業の件で、さきほど佐藤委員の意見にもあったが、最近は「スタートアップ」というと急成長を遂げる部分に着目されがちだが、色々な要因で簡単には上手くいかない現実も考えると、地域に根ざした色々な事業を小商いでもいいから応援していく、という考えを持つべきだと思った。

分科会長 自分自身が生活していけるようなサイズでビジネスを始め、それが定着して、例えば家庭を持つといったことができれば、まずは及第点だと思う。さらに、そのビジネスが発展して雇用を増やしていければさらに良いと思う。

大学で若い子たちと話していると、会社を作りたいとか、卒業してすぐ何々をやりたいとか言う子が、何人かに1人普通にいる。会社に勤めるという子も、なぜその会社にしたのか聞くと、5年したら спинオフして自分で会社を作りたいから、そのノウハウを身につけるために、例えば金融機関やメーカーに行きたいと思っているようである。

つまり、起業しやすい環境というのは若い子たちにとっては魅力ある地域の一つであるのだと感じている。若い時は、ある程度のリスクがあっても自分ならできるという根拠のない自信があることも若さの一つだと思うので、そういう若い人のトライ＆エラーを温かく見守れるような地域にしていくことも、まちづくりの一つのあり方かなと思う。

委員 企業誘致の行政の進め方というのを、もっと官民協働的な視点で取り組まないと、独善的になるのではという危惧を持っている。

また、秋田を前向きに例え、「日本で一番起業しやすいまち」、もっと言うと「若い人が最も自己実現できるまち」といったキャッチフレーズはどうかという議論をしたことがあるが、そういう飛び抜けたメッセージを打ち出すことで、それに施策がついてくると思う。何となく優等生で、他と比較すると何となく暮らしやすいということではなくて、例えばだが、秋田に来たら広い部屋を無料で使えるとか、水道光熱費も行政が全部面倒見るとか、それくらいのアピールが必要だと思う。

委員 資料にもデジタル化の推進やDX化といった記載があるが、全体の平均年齢が上がっていく中で、企業も高齢者の雇用とともにDX化も進めている。ただ、現実として高齢者の場合、電話を取ることはできても、チャットやアプリなど色々なもの変化になかなかついていけないということがあるので、そういったところの支援や取組も考えていただきたい。

分科会長

文科省も学び直しに関する予算をかなり強化している。実際には、能力のある人がさらに能力が伸びるような講座を求める人もいれば、スマホの開け方からといった段階の話もある。能力の差に關係なく全て大学でとか、あるいは全てを市でということではなくて、大学と行政が連携して、例えばスマートの電源の入れ方までは市がやるが、そこから先は大学にやってもらうといったような役割分担をして、トータルで学び直しができるような仕組みを取り組まなければいけないと感じている。

時間が足りなくて大変恐縮だが、ここまで皆さんの意見を全体会で報告する。他に言いそびれたことや補足等があれば、事務局あてにメール等で伝えていただきたい。

以上